

株式会社 **山善**

2024年3月期
(第2四半期)

決算補足資料



証券コード: 8051

A G E N D A

- I. 2024年3月期（第2四半期） 決算概要**
- II. 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画**
- III. 株主還元**

A G E N D A

I. 2024年3月期（第2四半期） 決算概要

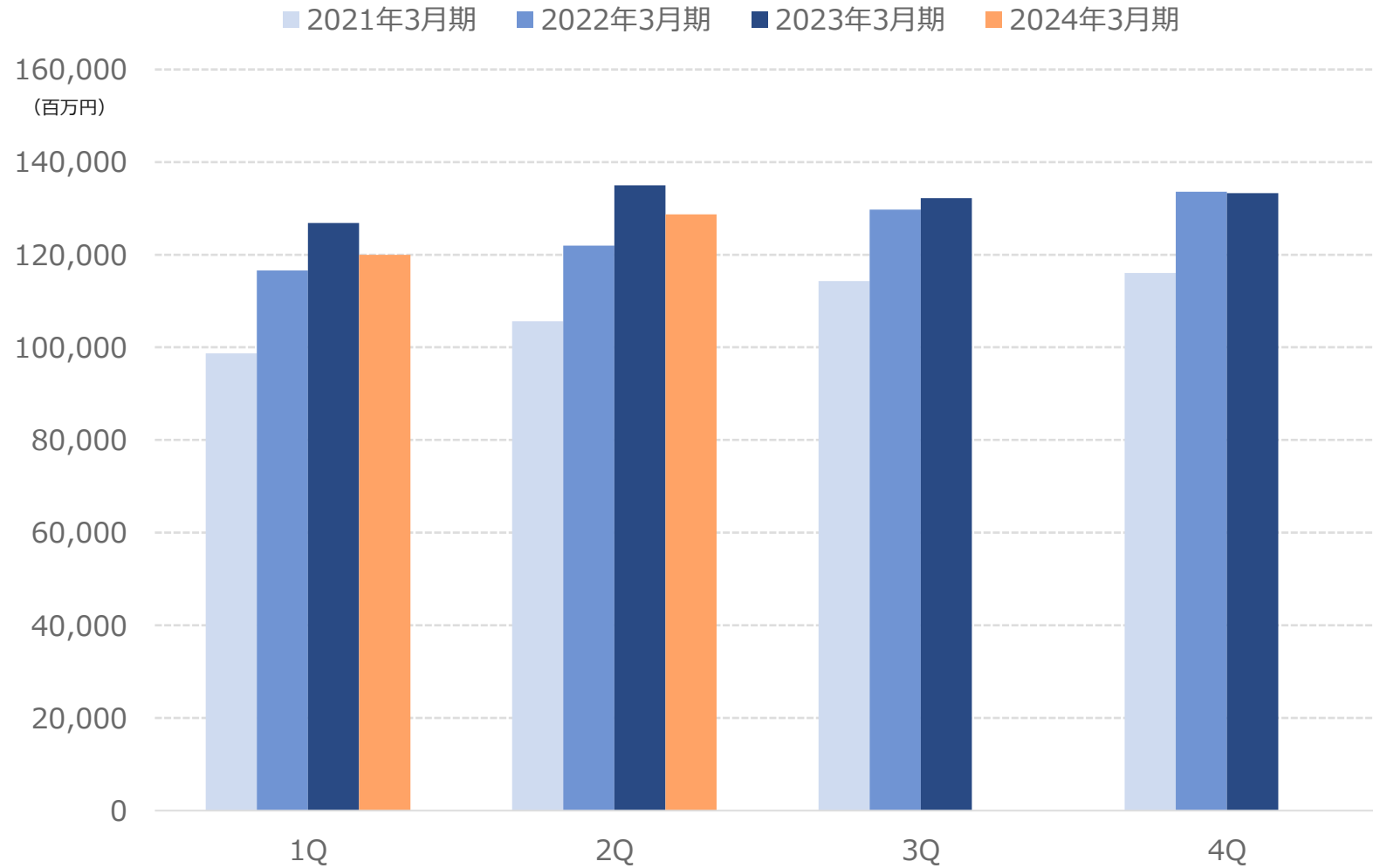
II. 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 株主還元

2024年3月期（第2四半期）連結損益実績

（単位：百万円）	2023年3月期 （第2四半期）	2024年3月期 （第2四半期）	対前年同期 増減率	通期計画 （2023年9月 13日修正）	進 捗 率
売 上 高	261,817	248,680	△5.0%	500,000	49.7%
売 上 総 利 益	38,215	36,793	△3.7%	-	-
（総利益率）	14.6%	14.8%	(+0.2pt)	-	-
販 売 管 理 費	30,067	31,923	+6.2%	-	-
営 業 利 益	8,148	4,869	△40.2%	10,000	48.7%
（営業利益率）	3.1%	2.0%	(△1.2pt)	2.0%	-
営 業 外 損 益	567	431	△24.0%	-	-
経 常 利 益	8,715	5,301	△39.2%	10,000	53.0%
特 別 損 益	2	▲ 2	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,734	3,274	△42.9%	6,700	48.9%

国内外の設備投資動向が鈍化したことにより、売上高は前年同期比△5.0%の減収。売上総利益は消費財の売上高シェアの向上等により、率は前年同期比0.2pt上昇したが、減収の影響により△3.7%の減益。売上総利益の減少と、成長投資であるSAP導入に伴う減価償却費等の増加や、人的資本への投資としての人件費の増加等により、営業利益は前年同期比△40.2%の減益。



仕入先

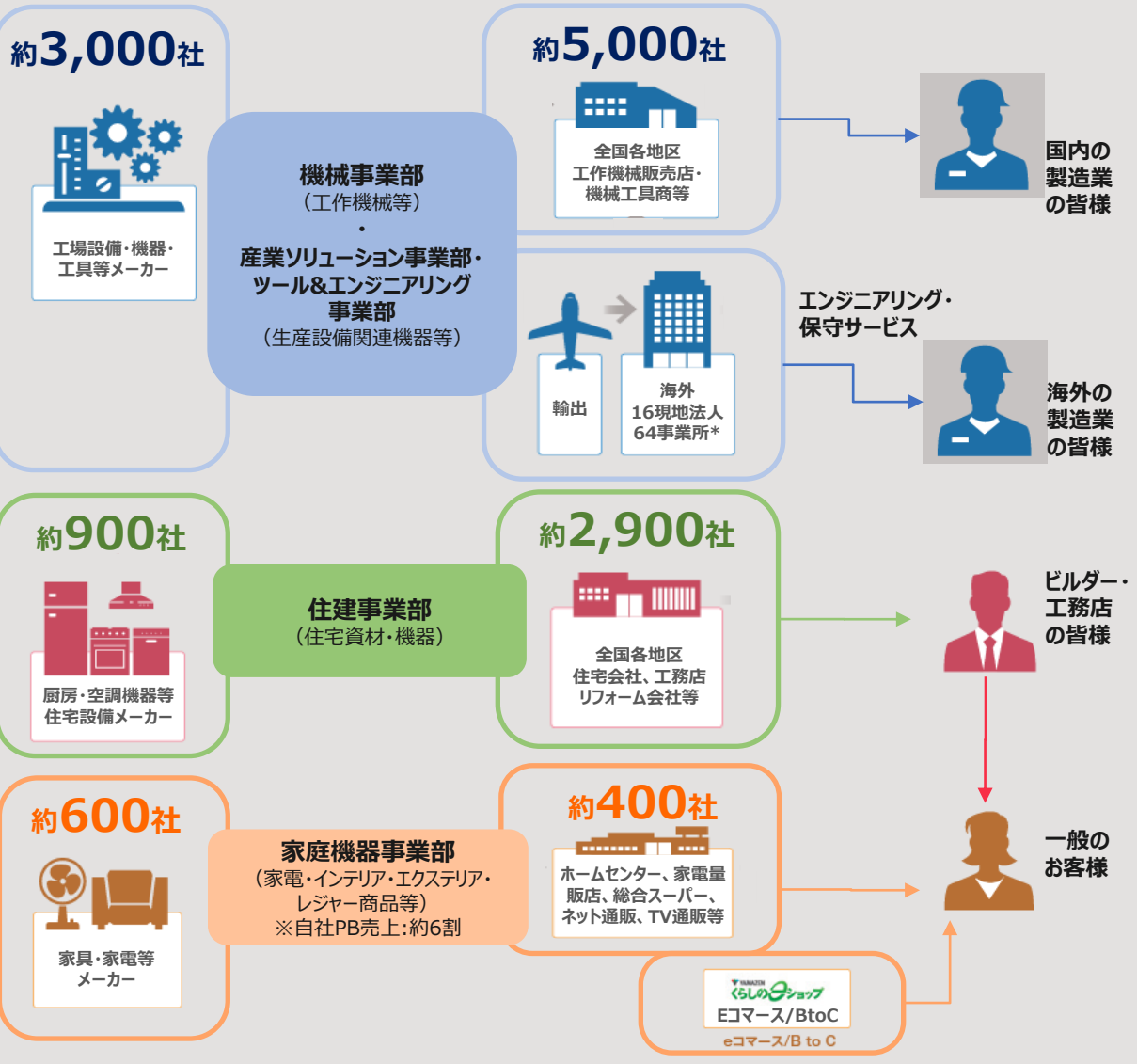


山善

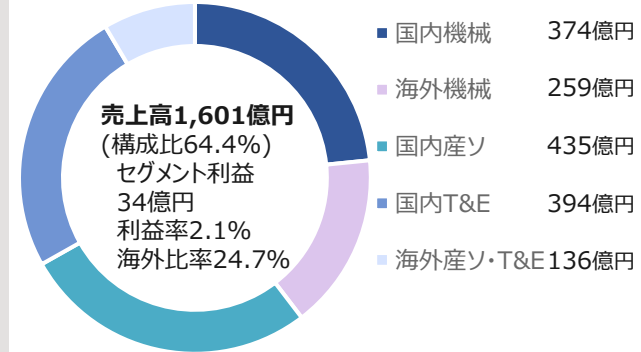
販売先

ユーザー

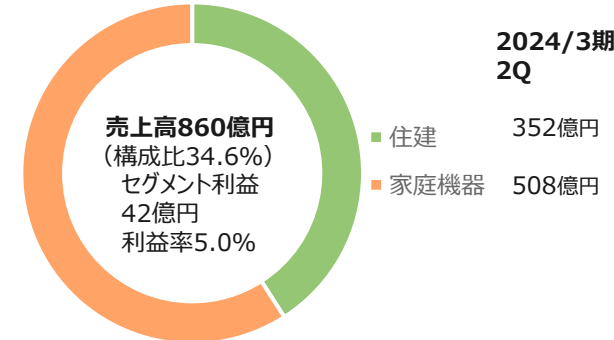
生産財（国内・海外）



2024/3期
2Q



2024/3期
2Q



*2023年10月末現在 生産財事業のみの数値

2024年3月期（第2四半期）事業部別売上高

(単位：百万円)	2023年3月期 (第2四半期)	2024年3月期 (第2四半期)	対前年同期 増減率
機械事業部	70,810	63,468	△10.4%
産業ソリューション事業部	49,993	45,366	△9.3%
ツール&エンジニアリング事業部	52,999	51,288	△3.2%
(生産財関連計)	173,804	160,123	△7.9%
住建事業部	33,828	35,240	+4.2%
家庭機器事業部	51,726	50,805	△1.8%
(消費財関連計)	85,555	86,046	+0.6%
その他	2,458	2,510	+2.1%
合計	261,817	248,680	△5.0%

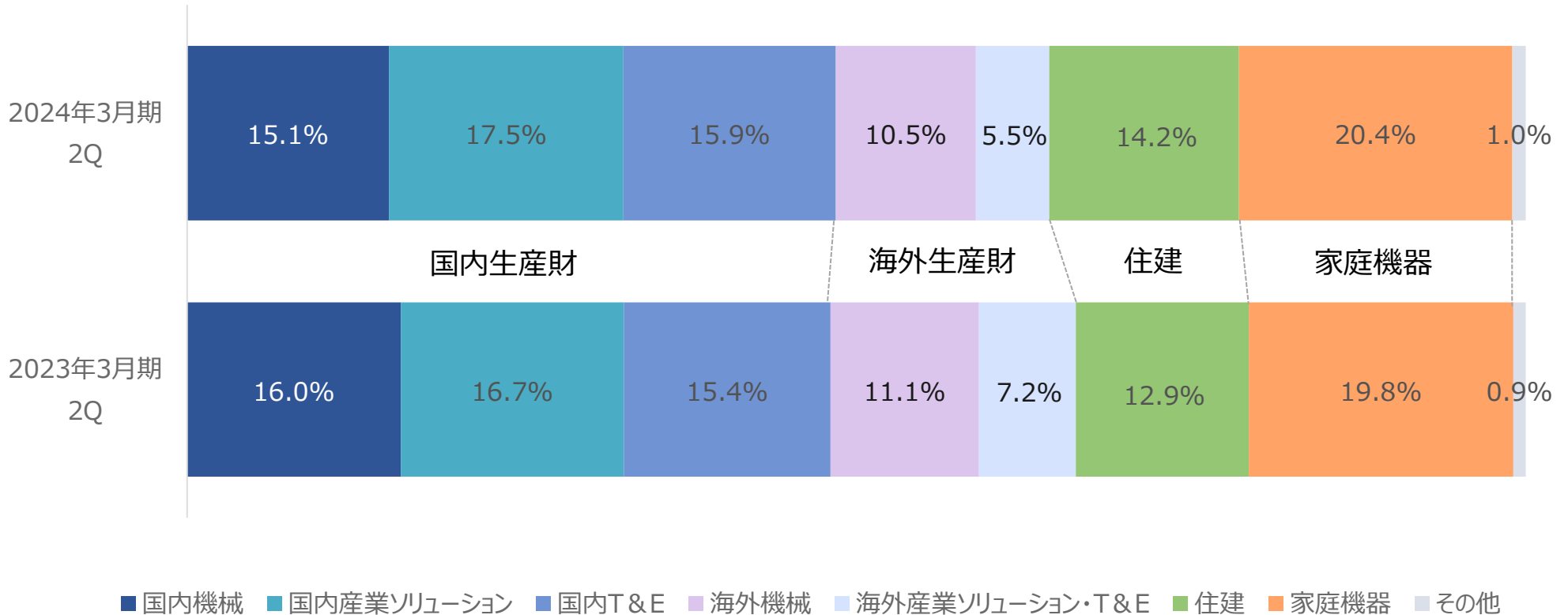
事業別売上高構成比（前年同期比較）

国内生産財 48.1% → 48.5% (+0.4pt)
 海外生産財 18.3% → 15.9% (△2.4pt)

生産財計 66.4% → 64.4% (△2.0pt)

住建事業 12.9% → 14.2% (+1.3pt)
 家庭機器事業 19.8% → 20.4% (+0.7pt)

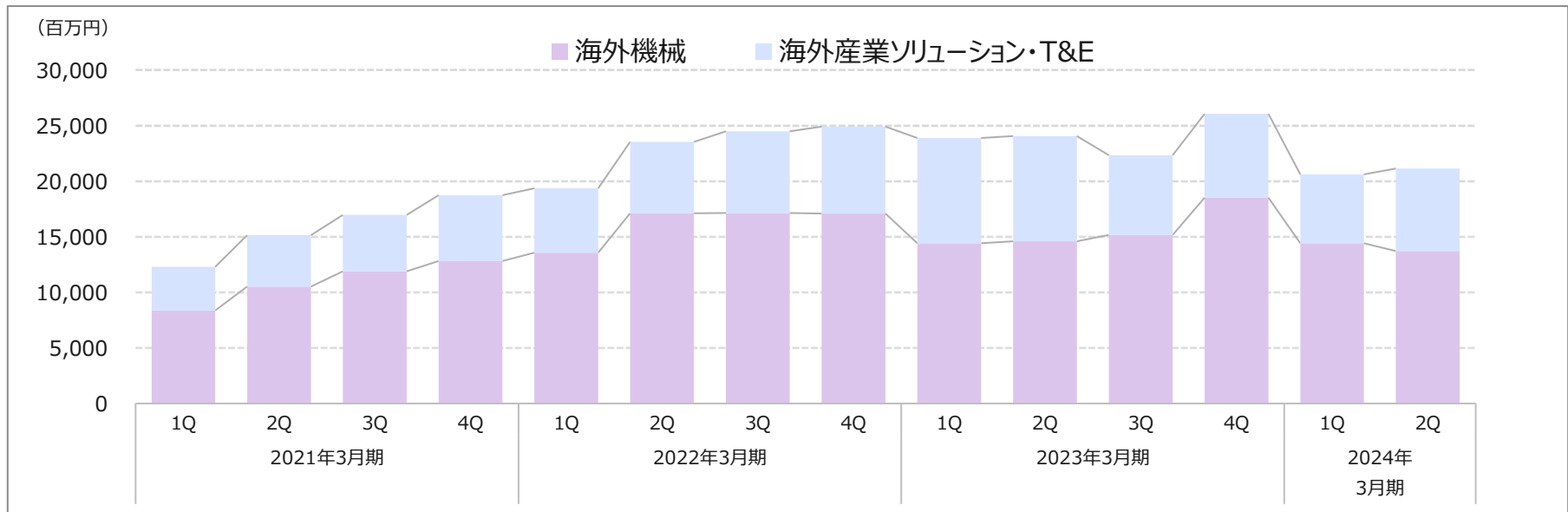
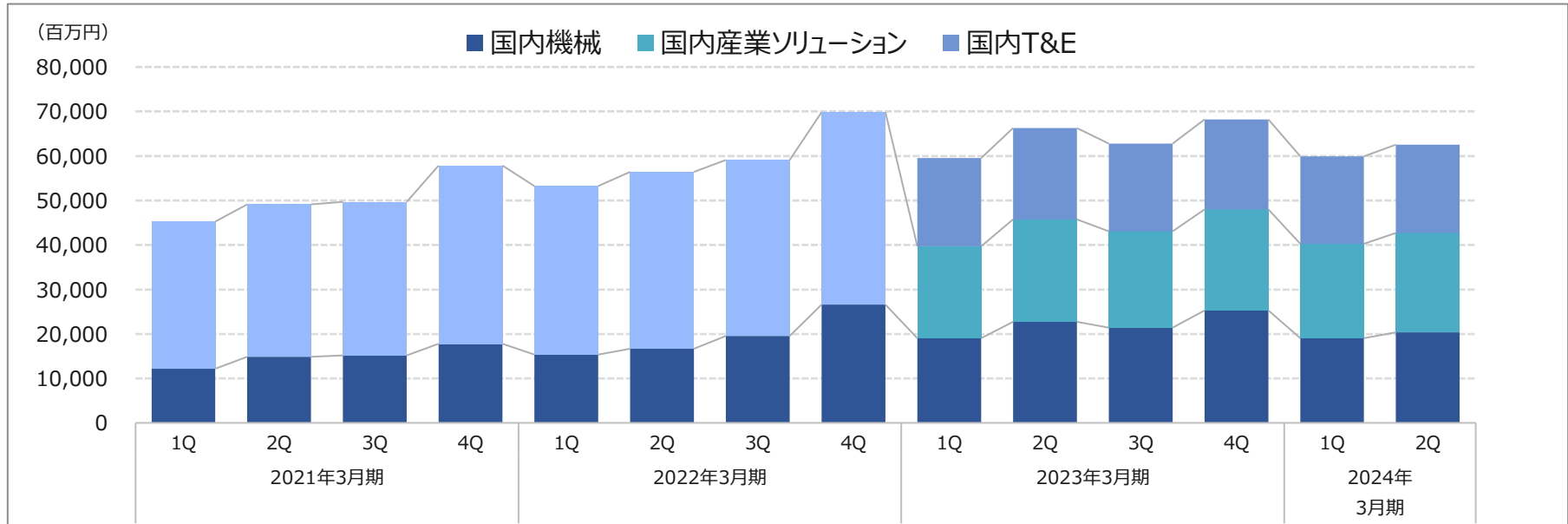
消費財計 32.7% → 34.6% (+1.9pt)



- ・**国内生産財事業**：工作機械等の売上は自動車産業や半導体産業において新たな投資への活発な動きが見られず厳しい結果。
工具等の消耗品に関しても全体的に前年同期を下回る実績となった。都市部の再開発、公共インフラ更新需要によりインフラ関連機器の販売は好調に推移。一方、マテハン関連機器はEC物流設備の一服感から前年同期を下回った。
- ・**海外生産財事業**：北米支社では設備投資意欲の低迷を受け、全体としては前年同期を下回ったが、メキシコでは他地域からの生産拠点移設への対応で好調に推移。台湾支社ではEMS企業への販売が減少し、中国支社では輸出向け産業への売上が低調で前年同期実績を下回った。アセアン支社では、インドネシア・インドでは、自動車・二輪等の分野が好調に推移したものの、半導体の需要回復の遅れの影響等により全体としては前年同期を下回る実績となった。

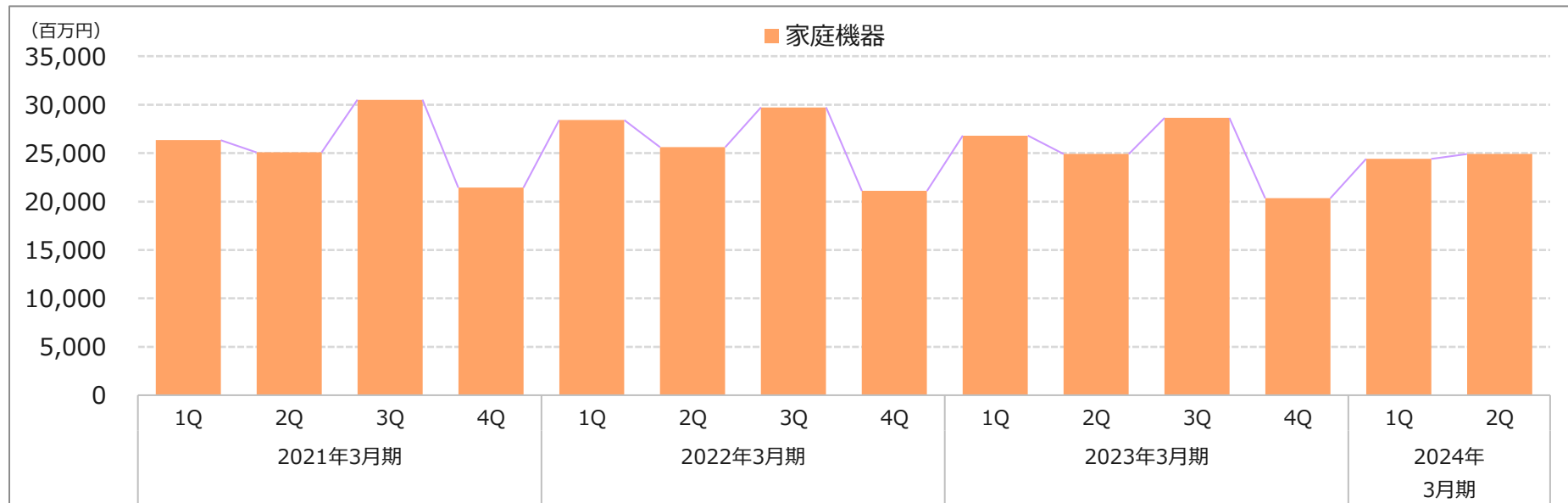
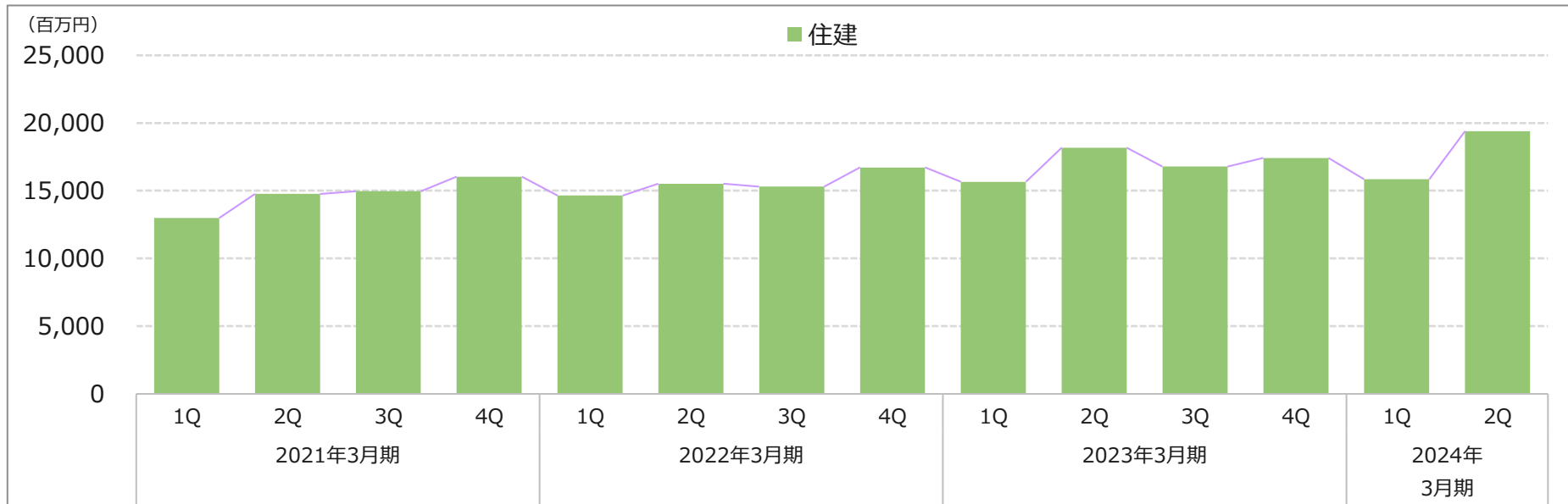
売上高（単位：百万円）			2023年3月期 （第2四半期）	2024年3月期 （第2四半期）	対前年同期 増減率
生 産 財	国内	機械事業	41,786	37,471	△10.3%
		産業ソリューション・T&E事業 計	84,053	83,029	△1.2%
		産業ソリューション事業	43,645	43,536	△0.2%
		ツール&エンジニアリング事業	40,407	39,492	△2.3%
		合計	125,840	120,500	△4.2%
	海外	機械事業	29,024	25,996	△10.4%
		産業ソリューション事業・T&E事業 計	18,940	13,625	△28.1%
		合計	47,964	39,622	△17.4%
	合計	売上高	173,804	160,123	△7.9%
		セグメント利益	6,916	3,434	△50.3%
		セグメント利益率	4.0%	2.1%	(△1.8pt)

生産財関連セグメント 四半期売上高推移（国内/海外）



- ・**住建事業**：需要が停滞する状況の中で、光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案により浴室機器、太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移。中小企業のカーボンニュートラル対応に向けて、環境商材と施工をセットにした設備改修提案も奏功。中でも、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を積極的に展開。
- ・**家庭機器事業**：外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡し、さらに、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安の影響による値上げ等によって、耐久消費財への購買意欲が冷え込みを見せたこと等により、前年同期を下回る結果となったが、全国的に記録的な猛暑となったこともあり、扇風機・サーキュレーター・空調ファン付きウエア等に代表される、消費者ニーズを捉えた独自性と付加価値のあるプライベートブランド商品の販売は堅調に推移。

(単位：百万円)			2023年 3 月期 (第 2 四半期)	2024年 3 月期 (第 2 四半期)	対前年同期 増減率
消費財	住建事業部	売上高	33,828	35,240	+4.2%
		セグメント利益	1,131	1,207	+6.8%
		セグメント利益率	3.3%	3.4%	(+0.1pt)
	家庭機器事業部	売上高	51,726	50,805	△1.8%
		セグメント利益	1,934	3,085	+59.5%
		セグメント利益率	3.7%	6.1%	(+2.3pt)
	消費財関連合計	売上高	85,555	86,046	+0.6%
		セグメント利益	3,065	4,293	+40.1%
		セグメント利益率	3.6%	5.0%	(+1.4pt)



(単位：百万円)

営業利益

売上総利益減少

販管費増加

1,422

1,856

営業利益

8,148

4,869

生産財
住建事業
家機事業
その他

△2,267
+210
+679
△45

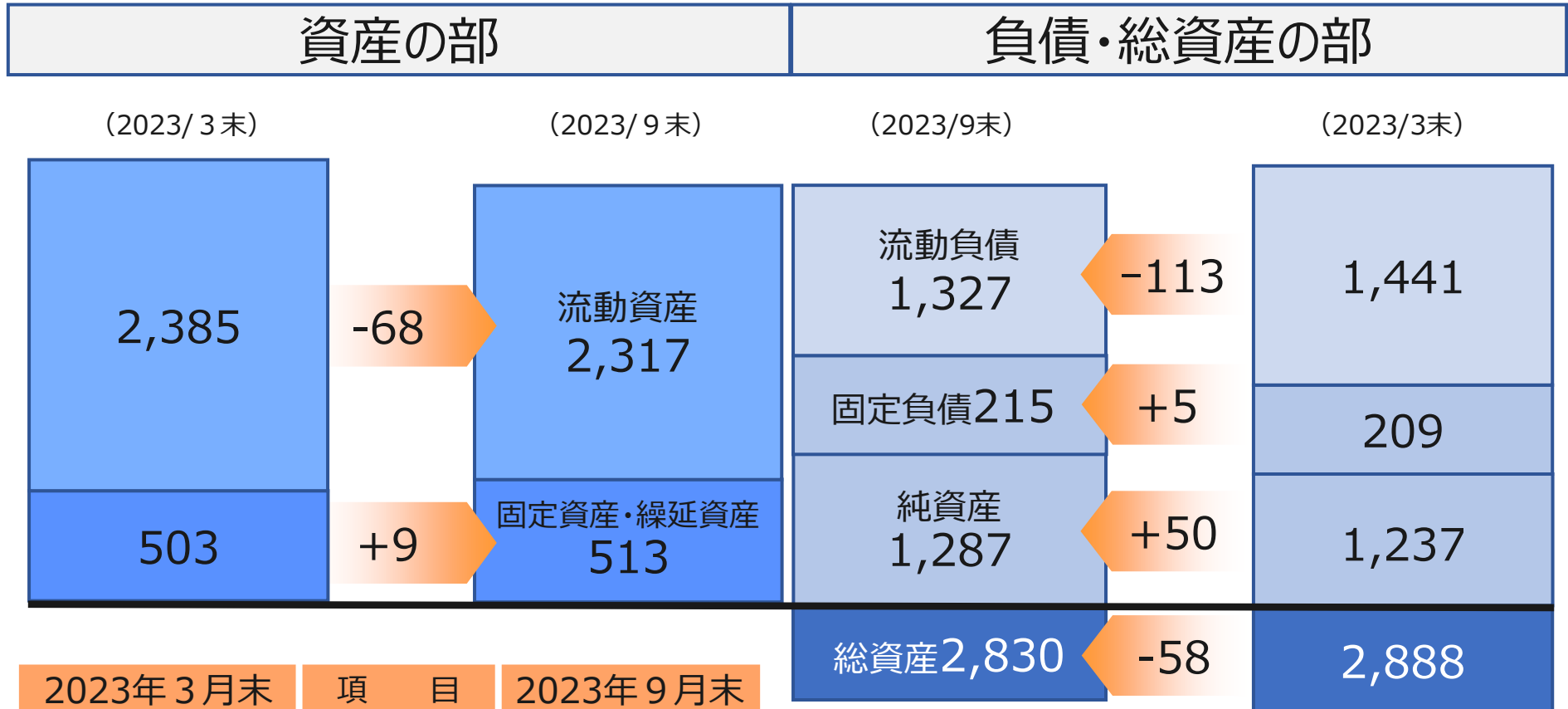
減価償却費
支払手数料
人件費
旅費交通費
運賃

+805
+689
+266
+258
△400

2023年3月期
第2四半期

← 対前年同期△3,278 →

2024年3月期
第2四半期



2023年3月末	項 目	2023年9月末
10.6%	R O E	2.6%
42.6%	自己資本比率	45.1%
1,383.65円	1株純資産	1,438.10円
903億円	時 価 総 額	1,044億円
144億円	基 礎 的 営 業 キャッシュ・フロー	57億円

(単位：億円)

※ ROE、自己資本比率、1株純資産は、決算短信（サマリー）情報より

※ 時価総額は、決算日の終値に同日発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定

※ 基礎的営業キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローから運転資本増減額を控除して算定

※ 億円未満を切り捨て

A G E N D A

I. 2024年3月期（第2四半期） 決算概要

II. 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 株主還元

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画 (2023年5月発表)	2024年3月期 計画 (2023年9月修正)	対前期 増減率
売上高	527,263	550,000	500,000	△5.2%
営業利益	16,563	15,000	10,000	△39.6%
営業利益率	3.1%	2.7%	2.0%	(△1.1pt)
経常利益	17,280	15,000	10,000	△42.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,527	10,000	6,700	△46.5%

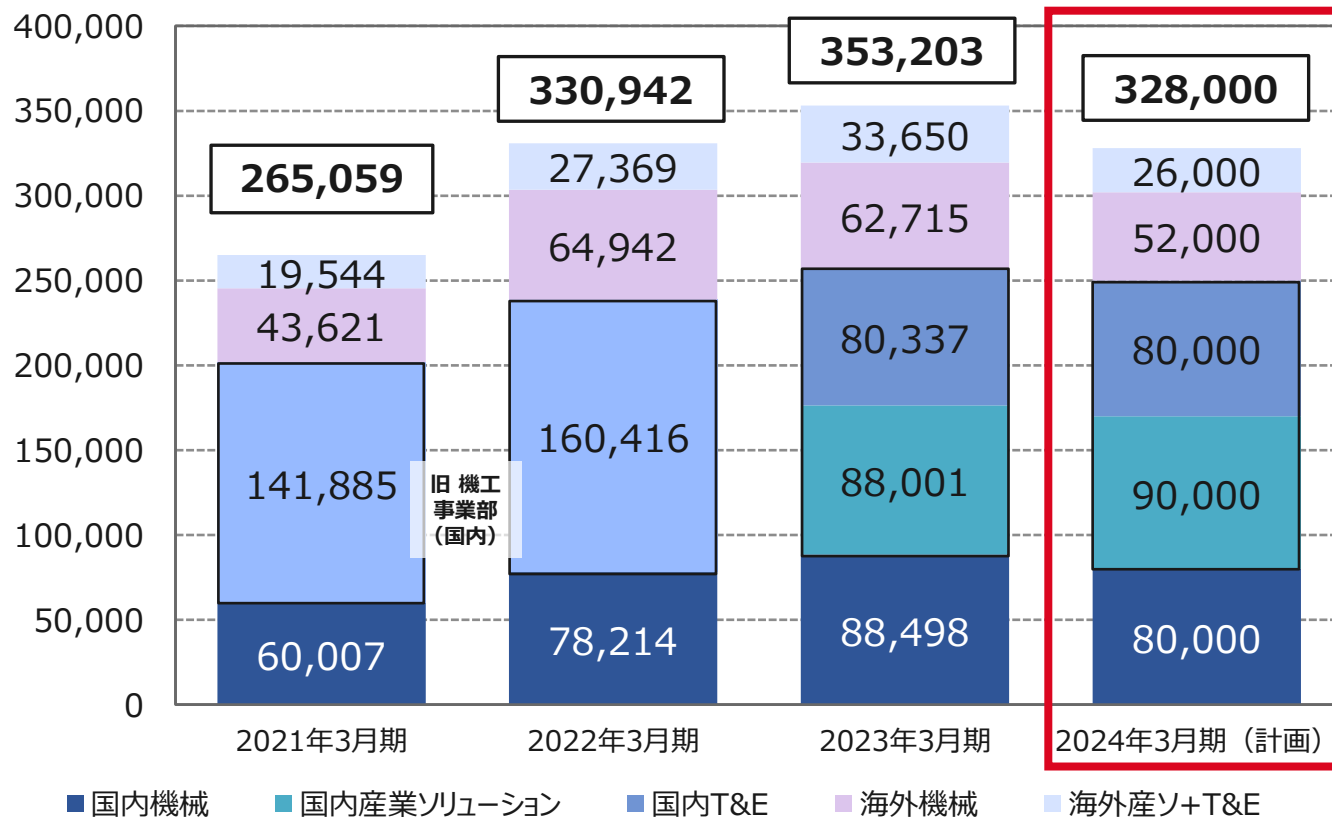
2024年3月期の通期公表計画は、2023年5月時点で成長投資の加速による減価償却を見込み、増収減益計画であったが、日本国内市場における設備投資の回復が遅れ、海外市場でも特に中国の景気の浮揚力が弱く、設備投資に対する慎重姿勢が継続する見込みであるため、2023年9月に上記に修正。

(単位：百万円)	2023年 3 月期 実績	2024年 3 月期 計画 (2023年 9 月修正)	対前期 増減率
機械事業部	151,214	132,000	△12.7%
産業ソリューション事業部	96,315	93,000	△3.4%
ツール＆エンジニアリング事業部	105,673	103,000	△2.5%
(生産財関連計)	353,203	328,000	△7.1%
住建事業部	68,031	69,000	+ 1.4%
家庭機器事業部	100,711	101,000	+ 0.3%
(消費財関連計)	168,742	170,000	+ 0.7%
その他	5,317	2,000	△62.4%
合計	527,263	500,000	△5.2%

2024年3月期 生産財事業 通期業績予想

(単位：百万円)		売上高計画 (2023年9月修正)	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	営業 利益率
生産財事業合計	通期	328,000	△7.1%	8,000	△42.7%	2.4%

生産財事業 3カ年売上推移と今期計画

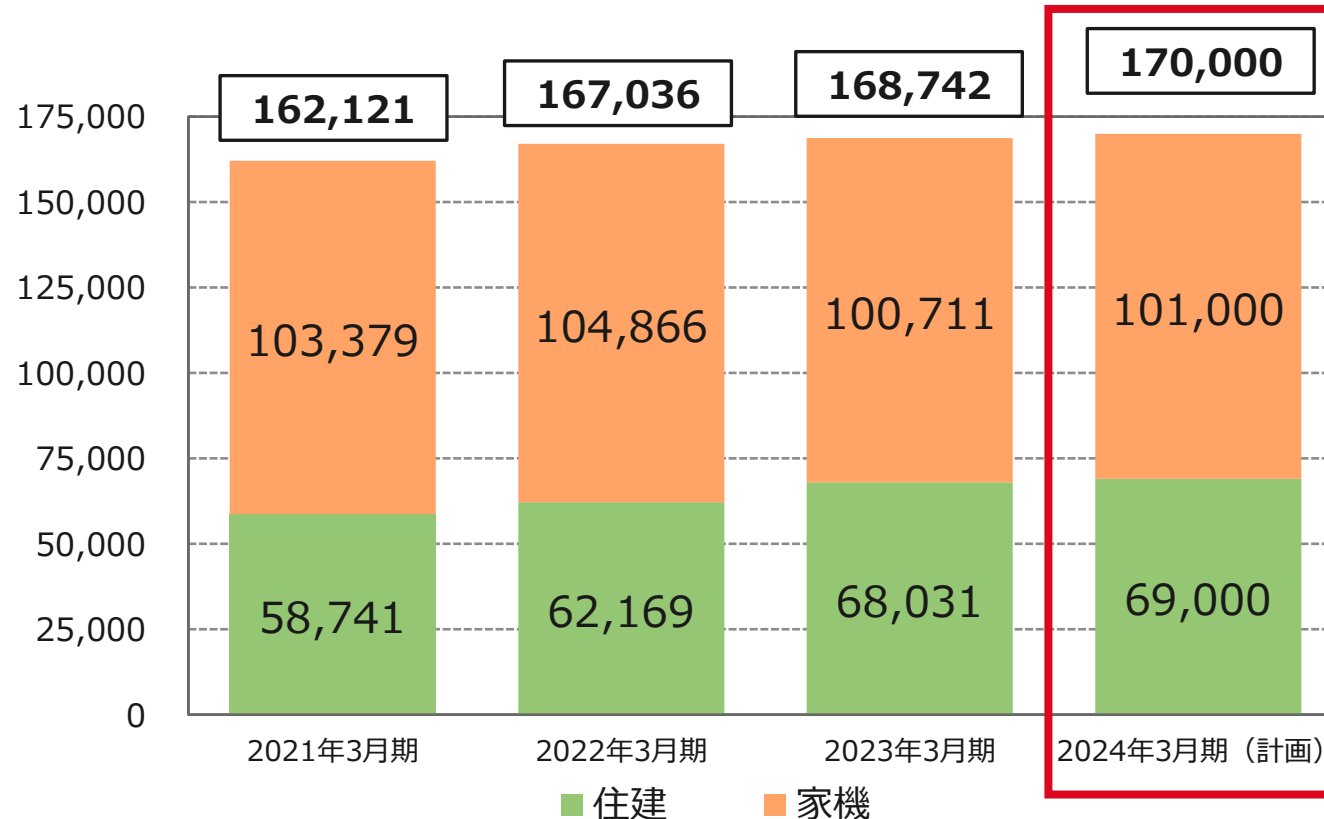


- ✓ 各事業部にてより専門性を強化し、「自動化・省人化」、「脱炭素化」等、生産現場のニーズに対しソリューション提案を加速
- ✓ 半導体・物流・三品業界（食品・薬品・化粧品）等の新たな領域へのアプローチ
- ✓ 海外ではターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野への取組みを強化

2024年3月期 消費財事業 通期業績予想

(単位：百万円)		売上高計画 (2023年9月修正)	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	営業 利益率
住 建 事 業 部	通期	69,000	+1.4%	2,400	+2.5%	3.5%
家 庭 機 器 事 業 部	通期	101,000	+0.3%	6,000	+21.0%	5.9%

消費財事業 3カ年売上推移と今期計画



- 住建事業部
 - ✓ 高付加価値商品の提案営業の継続
 - ✓ 脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販（太陽光、蓄電池等）
 - ✓ 非住宅分野における設備改修案件の受注・施工管理体制の強化
- 家庭機器事業部
 - ✓ 消費者ニーズを捉えた新商品開発と自社ブランドの浸透強化
 - ✓ ECサイト（山善ビズコム）の拡充

(単位：百万円)

セグメント	事業		2023年 3月期 実績	2024年 3月期 計画 (2023年 5月発表)	2024年 3月期 計画 (2023年 9月修正)	対前期 差異	対期初計画 差異	対前期 増減率	対期初 計画 増減率
生産財	国内 機械	売上高	88,498	94,000	80,000	△8,498	△14,000	△9.6%	△14.9%
	国内 産業S	売上高	88,001	97,000	90,000	+1,998	△7,000	+2.3%	△7.2%
	国内 T&E	売上高	80,337	86,000	80,000	△337	△6,000	△0.4%	△7.0%
	海外 機械	売上高	62,715	65,000	52,000	△10,715	△13,000	△17.1%	△20.0%
	海外 産業S+T&E	売上高	33,650	31,000	26,000	△7,650	△5,000	△22.7%	△16.1%
	生産財計	売上高	353,203	373,000	328,000	△25,203	△45,000	△7.1%	△12.1%
		セグメント利益	13,965	14,500	8,000	△5,965	△6,500	△42.7%	△44.8%
		セグメント利益率	4.0%	3.9%	2.4%	△1.5pt	△1.4pt	—	—
消費財	住建	売上高	68,031	71,000	69,000	+968	△2,000	+1.4%	△2.8%
		セグメント利益	2,341	2,400	2,400	+58	0	+2.5%	0
		セグメント利益率	3.4%	3.4%	3.5%	+0.0pt	+0.1pt	—	—
	家庭機器	売上高	100,711	105,000	101,000	+288	△4,000	+0.3%	△3.8%
		セグメント利益	4,960	5,800	6,000	+1,039	+200	+21.0%	+3.4%
		セグメント利益率	4.9%	5.5%	5.9%	+1.0pt	+0.4pt	—	—
	消費財計	売上高	168,742	176,000	170,000	+1,257	△6,000	+0.7%	△3.4%
		セグメント利益	7,301	8,200	8,400	+1,098	+200	+15.0%	+2.4%
		セグメント利益率	4.3%	4.7%	4.9%	+0.6pt	+0.3pt	—	—

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 計画 (2023年5月発表)	2024年3月期 計画 (2023年9月修正)	2025年3月期 計画 (中計 最終年度)
売上高	501,872	527,263	550,000	500,000	600,000
営業利益	17,133	16,563	15,000	10,000	21,000
営業利益率	3.4%	3.1%	2.7%	2.0%	3.5%
経常利益	17,093	17,280	15,000	10,000	21,000
当期純利益	12,023	12,527	10,000	6,700	14,000

指標 (単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 計画 (2023年5月発表)	2024年3月期 計画 (2023年9月修正)	2025年3月期 計画 (中計 最終年度)
自己資本利益率 (ROE)	10.9%	10.6%	7.9%	5.3%	10.0%
基礎的営業 キャッシュ・フロー	12,052	14,427	14,500	11,000	18,000
自己資本比率	39.9%	42.6%	40～45%	40～45%	40～45%

AGENDA

I. 2024年3月期（第2四半期） 決算概要

II. 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

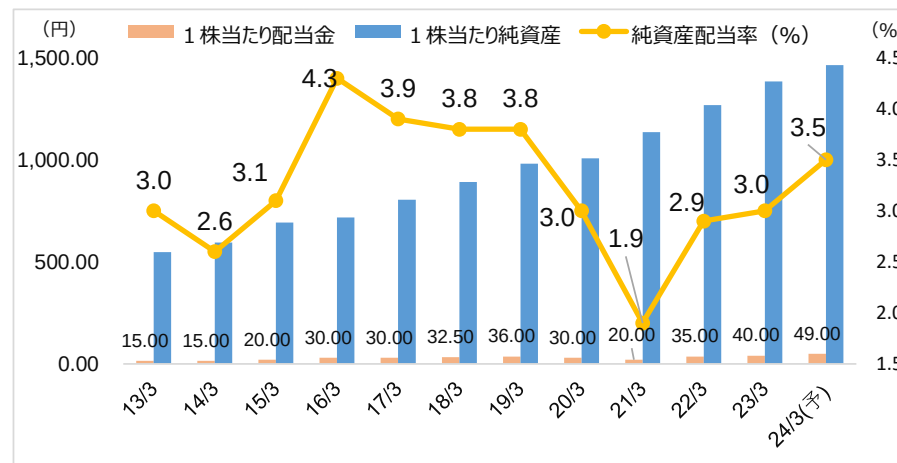
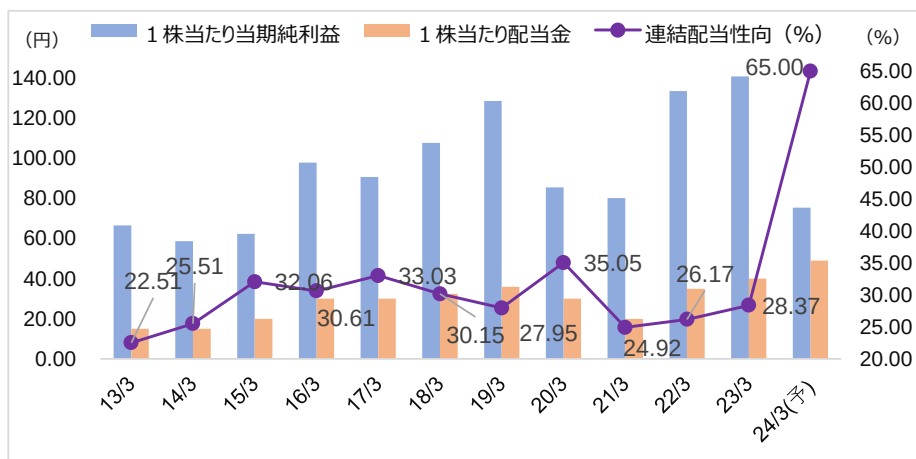
III. 株主還元

変更の理由：

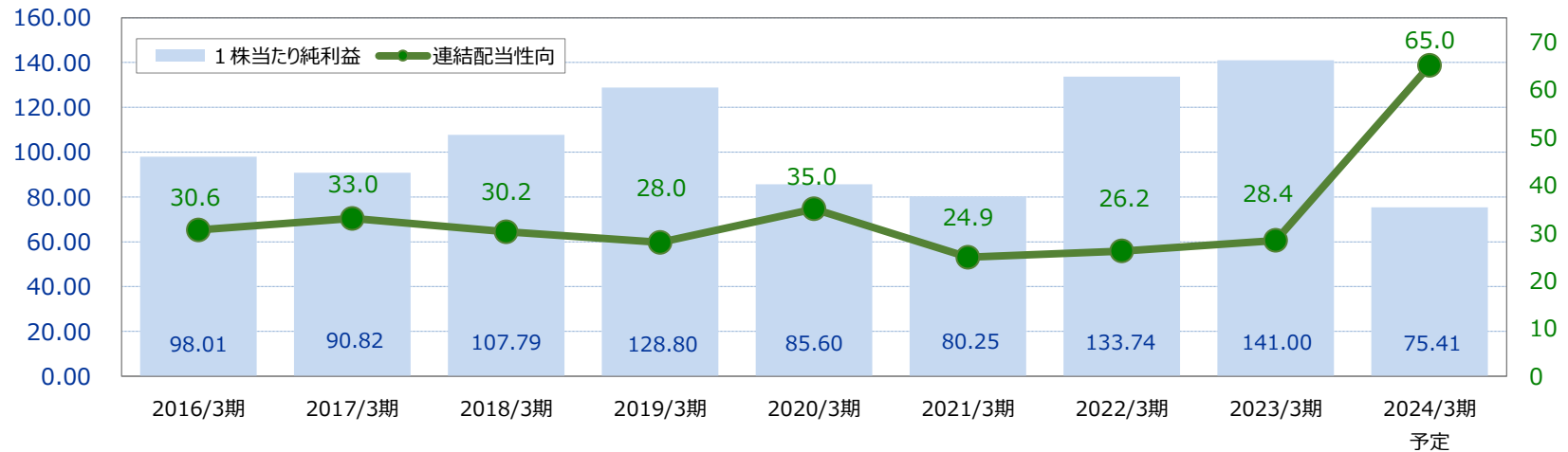
株主還元方針を連結配当性向によって定めていたが、現中計では事業投資と設備投資による減価償却費の増加等を織り込んだ利益計画としており、投資計画の進捗状況、短期的収益の下振れにより株主還元が不十分な水準にとどまる可能性があることから、安定的且つ継続的な株主還元を実施することを目的として、下記の通り株主還元方針を変更

変更前	当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、配当性向30%を目途に、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。
変更後	当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題を位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、毎期の配当金額は、 連結配当性向40%（業績連動利益配分の指標） 、または 自己資本配当率（DOE）3.5%（安定した利益配分の指標） のいずれか高い金額といたします。 さらには、自己株式の取得につきましても、追加的な株主還元、資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じ、機動的に実施することといたします。

適用期間：2024年3月期及び2025年3月期 （中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間中）



- 2023年3月期：中間・期末配当をそれぞれ20円とし、年間配当40円/株
- 2024年3月期：中間20円/株、期末配当29円/株とし、年間配当49円/株を予定



		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 予定	直近3カ年合計 '22/3~'24/3 計画
配当金額 (円)	中 間	13.0	15.0	16.0	10.0	10.0	20.0	20.0	50.0
	期 末	*19.5	*21.0	14.0	10.0	*25.0	20.0	29.0	74.0
	年 間	*32.5	*36.0	30.0	20.0	35.0	40.0	49.0	124.0
配当性向 (%)		30.2	28.0	35.0	24.9	26.2	28.4	65.0	35.4
年間配当金 (百万円)		3,074	3,405	2,837	1,891	3,115	3,560	4,362	11,038
自己株式取得金額 (百万円)	-	733	-	-	-	5,999	-	-	5,999

*は特別配当、記念配当を含む

ともに、未来を切拓く



【将来情報に関するご注意】

「本資料に記載されている中期経営計画、見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の見通しに影響を与え得る要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・商品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。」